

# 令和元年度 荒川商工会 景況調査報告書

これは、会員の皆さんよりご協力いただいた景況調査の結果報告書です。  
今後の経営に役立てて活用していただきたく、ご報告いたします。

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象

ア 対象地区 荒川商工会地区内小規模事業者  
イ 調査企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 40 事業所)  
ウ 回答企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 40 事業所)  
(回答率 100.0%)

### (2) 調査対象期間

令和元年7月～令和元年12月  
(調査時点 令和元年12月1日)

### (3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

### (4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	3	7.5%	3	7.5%
建設業	9	22.5%	9	22.5%
卸・小売業	12	30.0%	12	30.0%
サービス業	16	40.0%	16	40.0%
合計	40	100.0%	40	100.0%

## 2. 地域内産業全体の景況概要

代表者の高齢化が目立ち、景況は全体的には悪化している。業種に関わらず多くの企業が「需要の停滞」「従業員の確保難」を経営課題として挙げており、いずれも人口減少を原因とする問題を重要視している。また、仕入単価の上昇が販売単価の上昇につながっておらず、思う利益を得られていない様子がうかがえる。

### 【代表者の年齢と後継者の状況】

代表者の年齢は60～70代が一番多く代表者の高齢化が見て取れる。後継者の有無については、7割の事業所が後継者がいないという結果となっている。

#### 代表者の年齢

20～30代	40～50代	60～70代	80代以上
4事業所	15事業所	19事業所	2事業所

#### 後継者の状況

後継者あり	後継者なし
12事業所	28事業所

### 【売上高】

売上高については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲42.5%、前期比で▲17.5%となっている。今後の見通しでは▲45.0%となっており、今後低下する見通しとなっている。

#### 前年同期比

増加	不変	減少
6	11	23

#### 前期比

増加	不変	減少
12	9	19

#### 今後の見通し

増加	不変	減少
2	18	20

### 【採算】

採算性については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲37.5%、前期比で▲30.0%となっている。今後の見通しでは▲35.0%となっており、売上高の減少と仕入単価の上昇が採算性の悪化を招く結果となっている。

#### 前年同期比

好転	不変	悪化
4	17	19

#### 前期比

好転	不変	悪化
5	18	17

#### 今後の見通し

好転	不変	悪化
2	20	18

### 【仕入単価】

仕入単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で37.5%、前期比で40.0%となっている。今後の見通しでは27.5%となっており、今後は仕入単価は上昇する見通しとなっている。

#### 前年同期比

上昇	不変	低下
19	17	4

#### 前期比

上昇	不変	低下
19	18	3

#### 今後の見通し

上昇	不変	低下
14	23	3

### 【販売（客）単価】

販売（客）単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で▲15.0%、前期比でほぼ同数となっている。今後の見通しでは▲20.0%となっており、今後の見通しは全業種で横ばいに推移するか、上昇する結果となっている。

#### 前年同期比

上昇	不変	低下
8	23	9

#### 前期比

上昇	不変	低下
7	26	7

#### 今後の見通し

上昇	不変	低下
4	28	8

### 【資金繰り】

資金繰りについては前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲15.0%、前期比で▲20.0%、今後の見通しで▲22.5%と全てマイナスの結果となったが、「不変」とする回答が全期間において5割以上となっており、特に問題なしとする回答が多くなっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	20	13	6	20	14	1	29	10

### 【雇用動向】

雇用動向については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲15.0%、前期比で▲10.0%、今後の見通しで▲10.0%と全てマイナスの結果となったが、「不変」とする回答がほぼ全期間で9割となっており、特に変化なしとする回答が最も多くなっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
0	34	6	0	36	4	0	36	4

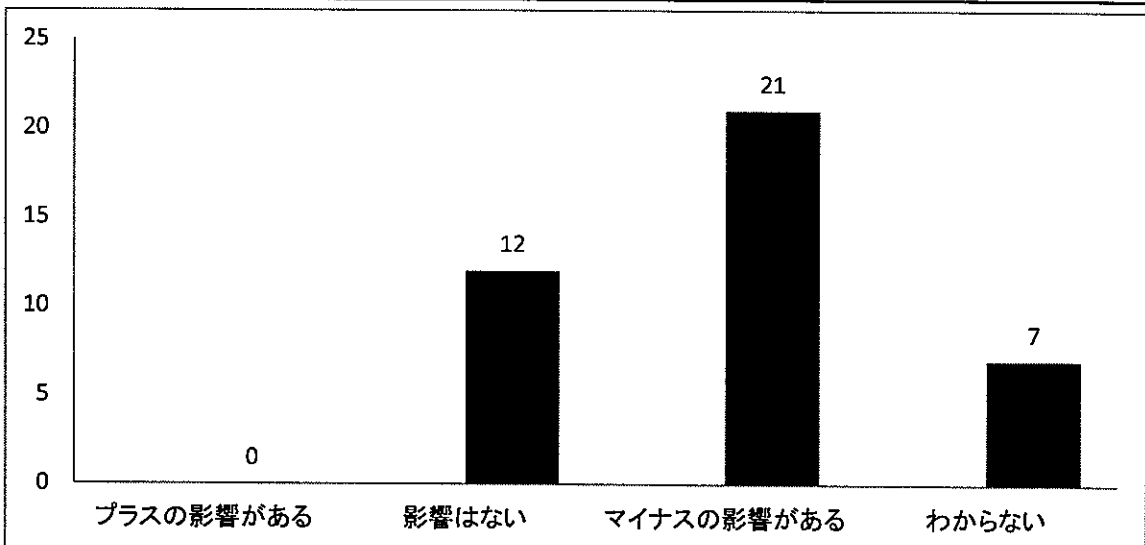
### 【景況判断】

景況判断については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲40.0%、前期比で▲32.5%となっている。今後の見通しでは▲40.0%となっており今後悪化する見通しとなっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	18	19	4	19	17	0	24	16

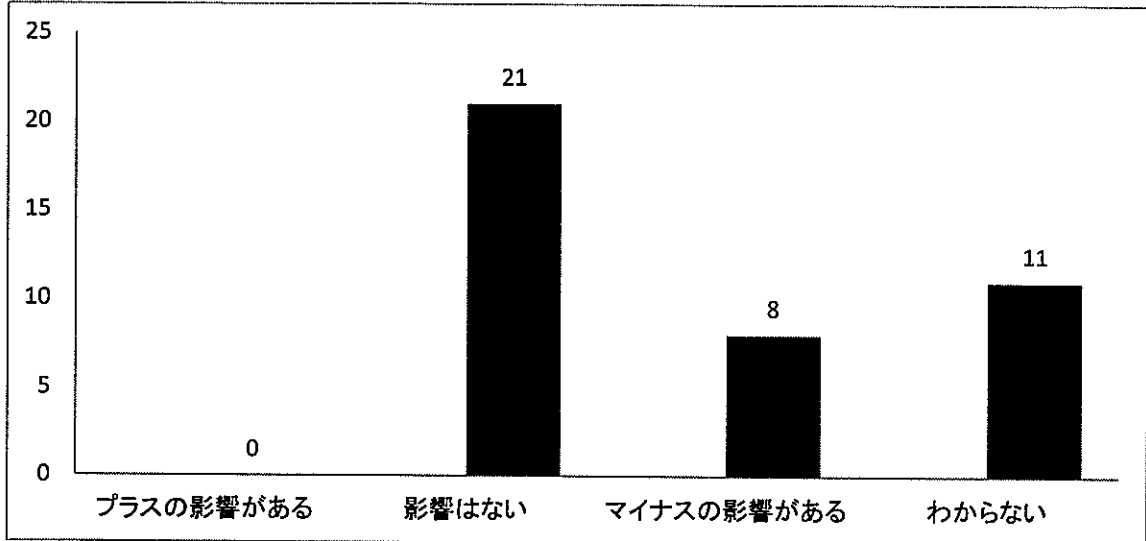
### 【消費税率引き上げの影響】

「マイナスの影響がある」が21件（52.5%）と最も多く、以下「影響はない」が12件（30.0%）、「わからない」が7件（17.5%）、「プラスの影響がある」が0件となっており、全業種において「マイナスの影響がある」との回答が半数を占める結果となっている。



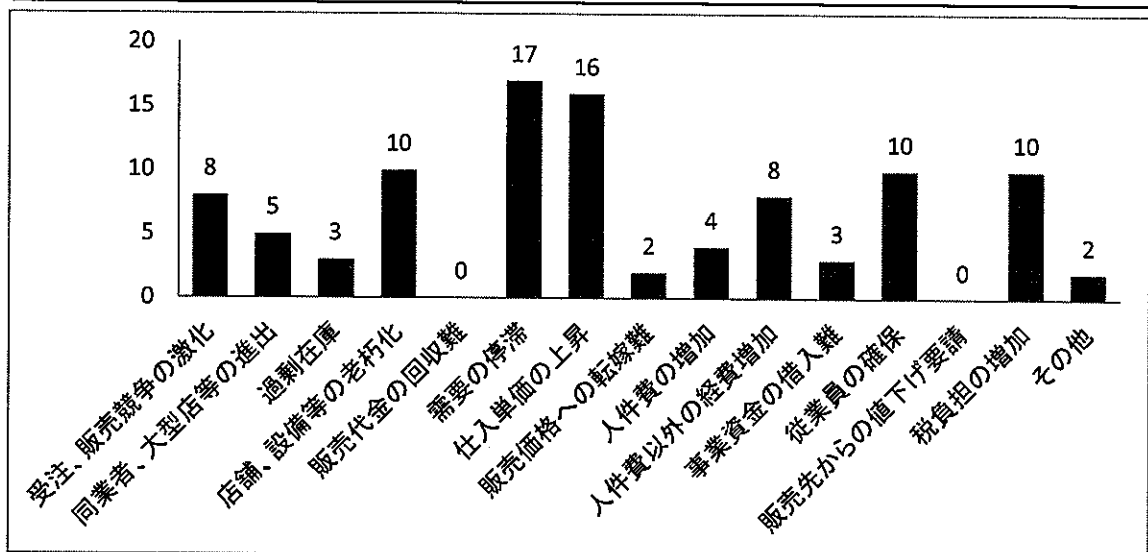
### 【軽減税率導入の影響】

「影響はない」が21件（52.5%）と最も多く、以下、「マイナスの影響がある」が8件（20.0%）「わからない」が11件（27.5%）、「プラスの影響がある」は0件となっており、全業種において「影響はない」との回答が半数を占める結果となっている。



### 【経営上の問題点】

「需要の停滞」が17件と最も多く、次いで「仕入単価の上昇」が16件が多い。以下「店舗、設備等の老朽化」10件、「従業員の確保」が10件、「受注、販売競争の激化」が8件となっている。



### 3. 産業別景況概要

#### (1) 製造業

「後継者あり」が2件、「後継者なし」が1件で、代表者の年齢は「60～70代」が最も多く、代表者の高齢化が進んでいる結果となった。調査企業の大半は状況に変化は見られなかったが、受注減少の問題を抱えており見通しは不透明である。

#### (2) 建設業

「後継者あり」が2件、「後継者なし」が7件で、代表者の年齢は「40～50代」が最も多く、代表者の年齢は比較的若い結果となった。最近では公共事業も減少し、大手企業の参入も多く、競争激化が進んでいる。地域の中小企業はますます競争を強いられている。前年比、前期比、今後の見通しとも「売上」「採算」「景況」について悪化が目立つ結果となった。全体的に今後も悪化が予想される。

#### (3) 卸・小売業

「後継者あり」が4件、「後継者なし」が8件で、代表者の年齢は「60～70代」が最も多く、代表者の高齢化が進んでいる結果となった。前期比から見ると「販売(客)単価」「雇用動向」が横ばいを示したが、様々な項目で悪化を示し、中でも「売上」「景況」の悪化が目立った。消費税面では消費税10%が「マイナスの影響」との回答が50%を占め、軽減税率の影響も「マイナスの影響」との回答が50%であり、今後さらなるマイナスの影響が及ぶことが予想される。昨年大手チェーンのドラッグストアが1店開店し地区の競争は激化するばかりである。経営課題では「需要の停滞」9件を課題とする事業所が多く、次いで「仕入単価の上昇」5件、「税負担の増加」4件を課題とする回答が多かった。

#### (4) サービス業

「後継者あり」が4件、「後継者なし」が12件である。代表者の年齢は「40～50代」が最も多く、まだ他業種よりは代表者の年齢が高齢となっていない結果となった。前期比から見ると「販売(客)単価」が多少の改善を示したが、様々な項目で悪化を示し、中でも「採算」の悪化が目立つ結果となった。来期の見通しでは、「仕入単価」等に多少の改善が見られるものの、その他の項目では小幅な悪化を予想している。消費税面では消費税10%が「マイナスの影響」との回答が47.1%を占め、今後さらなるマイナスの影響が及ぶことが予想される。軽減税率の影響は「影響なし」の回答が70.6%を占めた。経営課題では「需要の停滞」6件、「仕入単価の上昇」5件、「税負担の増加」4件を課題とする事業所があり、需要が停滞する状況下で原価の上昇、税負担の増加が課題とされている。